

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
主な取組 (施策名)	155	国民体育大会等派遣事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国民体育大会(39競技)を都道府県対抗で実施に対し、本大会、冬季大会に選手を派遣 ・国民体育大会の予選大会である、九州ブロック大会(32競技)に選手を派遣 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 派遣人数			→	450人	→	県 関係団体
	国民体育大会等への選手派遣						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
国民体育大会等派遣事業	77,538	69,289	国体本大会、冬季大会派遣総合順位42位 九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の活動実績であった。	—
活動状況			活動実績値	
国体本大会、冬季大会派遣総合順位42位。 九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の活動実績であった。			国民体育大会派遣人数:316人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は九州ブロック大会が8年ぶりに本県で開催されるに伴い、各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が16競技(昨年15)、27種別・種目(昨年21)と昨年度より躍進した。しかし、本国体において期待された競技や団体種目において、昨年度とくらべ得点減となり、更なる強化の効果を図れるよう取組む。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	昨年度は九州ブロック大会が8年ぶりに本県で開催されるに伴い、各競技団体と連携し競技力向上に向けた取り組みで、派遣代表権獲得数が16競技(昨年15)、27種別・種目(昨年21)と昨年度より躍進した。しかし、本国体において期待された競技や団体種目において、昨年度とくらべ得点減となり、更なる強化の効果を図れるよう取組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国民体育大会等派遣事業	110,985	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、今年度から新たに各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みをする「企画提案型競技力向上対策事業」を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		—	—	—		—
	参考データ(離島分)	離島の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会総合順位	45位 (22年)	39位 (23年)	42位 (24年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が12競技(昨年13)にとどまり、昨年度より1競技減少し、入賞した団体は7チーム(昨年8)、個人は38種目(昨年30)と、昨年度より個人種目で躍進した。しかし、個人種目より団体種目が得点が低く、また女子の得点が低い状況であった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。
また、成年・少年種別競技得点が縮まっているが依然として格差は大きい。特に成年の得点が低く、成年種目の強化を図る必要がある。「ふるさと選手制度」に伴う対応等について、各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

九州ブロック大会及び国民体育大会選手派遣の委託を継続して行うが、県外チームとの強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策等の事業を通して安定的に30位台の順位を確保するため、県体育協会と連携することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

これまでの競技力向上対策に加え、新たな企画提案型競技力向上対策事業を通し、課題である少年種別の強化や、成年種別の強化につなげ安定的に30位台の順位確保に努めるとともに、その分析・検証の結果をもとに取り組みの拡大を検討する。
また、本事業を遂行するためには受託者である、沖縄県体育協会と改善策に向けた定期的な会議等を実施し具体的な対策を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
主な取組 (施策名)	156	沖縄県体育協会活動費補助	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公益財団法人沖縄県体育協会に補助することで、国民体育大会の派遣業務を始め、競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を行う						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 関係団体
	協会運営補助						
	県民体育大会の開催						
	スポーツ少年団の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄県体育協会活動費補助	45,129	42,129	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催を実施した。			国民体育大会順位: 42位 県民体育大会の開催 スポーツ少年団の団員加入数: 12,870人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策や各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内64体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策や各種スポーツ振興事業及び県民体育大会等の開催をすることで、県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、県内64体協加盟団体と連携し、競技スポーツに関する運営及び生涯スポーツを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進を図り、本県スポーツの振興と県勢発展に繋げる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県体育協会活動費補助	33,647	沖縄県体育協会の活動を補助することにより、競技力向上対策事業を始め、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業、沖縄県スポーツ推進委員会協議会事業、体力づくり沖縄県民会議事業、沖縄県レクリエーション協会事業、県民体育大会等の開催。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国体で高順位を狙うには、団体種目の入賞数の増加等が必要で、競技力を向上させる新たな取り組みを行う必要がある。そのため、今年度から新たに企画提案型競技力向上対策事業を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		—	—	—		—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会総合順位	45位 (22年)	39位 (23年)	42位 (24年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が12競技(昨年13)にとどまり、昨年度より1競技減少し、入賞した団体は7チーム(昨年8)、個人は38種目(昨年30)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目より団体種目が得点が低く、また女子の得点が低い状況であった。 今後とも、沖縄県体育協会活動費補助を通し、新たな競技力向上に向けた対策「企画提案型競技力向上対策事業」を実施し、各競技団体自ら課題解決に向けた取組みを通現状打開に向けた改善を行う。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。
 また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた、継続的な強化対策が必要である。
 また、県民の健康増進と体力の向上と併せて本県のスポーツ振興、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

新たに実施する企画提案型競技力向上対策事業について、事業効果の分析・検証を行い、より効果的な事業構築を図る。
 また、県民体育大会の参加者拡大に向け大会のPRを行うことで生涯スポーツの推進に努める。
 スポーツ少年団の育成に関しては指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図っていくため、県として体協と連携を密にとっていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
主な取組 (施策名)	157	競技力向上対策事業費	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国民体育大会選手強化						→ 県 関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポート						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
競技力維持・向上対策事業	36,833	36,833	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策	—
活動状況			活動実績値	
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策			国民体育大会順位: 42位	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
競技力維持・向上対策事業	48,030	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力向上対策は特に国体の順位に重きを置き、対策費を国体の過去3か年の実績により5段階の傾斜配分をしているが、順位だけでなく、具体的な課題解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業を展開し、傾斜配分にはない新たな取組みで競技力向上を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		—	—	—		—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会総合順位	45位 (22年)	39位 (23年)	42位 (24年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が12競技(昨年13)にとどまり、昨年度より1競技減少し、入賞した団体は7チーム(昨年8)、個人は38種目(昨年30)と、昨年度より個人種目で躍進した。</p> <p>しかし、個人種目より団体種目が得点が低く、また女子の得点が低い状況であった。</p> <p>今後とも、沖縄県体育協会活動費補助を通し、新たな競技力向上に向けた対策「企画提案型競技力向上対策事業」を実施し、各競技団体自ら課題解決に向けた取組みを通し、現状打開に向けた改善を行う。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。

また、成年・少年種別競技得点が縮まっているが依然として格差は大きい。特に成年の得点が低く、成年種目の強化を図る必要がある。「ふるさと選手制度」に伴う対応等について、各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後とも九州ブロック大会及び国民体育大会における補助を継続して行い、県体育協会と連携し県外チーム強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策等の事業を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取組みを長期スパンで立てづらかった。そこで本年度計画している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間を通した対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策に加え新たな対策を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
主な取組 (施策名)	158	伝承者養成・技術錬磨事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う無形文化財の伝承者養成・技術錬磨事業を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18人/年 養成数				→		
	伝承者の養成・技術錬磨事業					→	保存会等
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
伝承者養成事業	599	599	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を実施した。	再掲 1-5-(1) 54頁
活動状況			活動実績値	
「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施した。			18人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	伝承者養成事業の実施され、無形文化財の技を受け継ぐものが育成されることにより国・県指定無形文化財(工芸)が保存されている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域の伝統行事に関する資料収集や、発表機会の提供とその記録が行われ伝統行事を活性化することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
伝承者養成事業	599	「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」の各事業を実施している。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町教育委員会と連携し、保存会の伝承事業の内容に関し適切に指導している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	151人 (H23年)	18人 (H24年)	延べ757人	-71人	延べ1,581人 (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度から、「苧麻糸手績み伝承者養成事業」が休止しているため、その分の養成人数が減となっている。その他の「久米島紬伝承者養成」「宮古上布伝承者養成」「八重山上布伝承者養成」に関しては現状を維持している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

養成事業の趣旨目的に沿って、目標にそった研修計画を定め、実技研修等を適切に実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実技研修の内容等について、所管課は現状の確認などを行い把握に努め適切に指導する。

4 取組の改善案(Action)

無形文化財の伝承者養成は、短期間にできるものではないため、所管課は伝承者養成事業の推移の把握に努め、必要に応じて保存会を指導助言して、よりよい養成事業となるよう支援に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(5)	文化の振興		
主な取組 (施策名)	159	伝統芸能公演支援事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	◎離島・過疎地域においては、人口の減少に伴い祭事の簡素化や後継者不足などが課題となっている。 ○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数				→	→	県
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
伝統芸能公演支援事業	16,000	16,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。【県単】	-
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。			離島における伝統芸能公演回数 : 1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	重要無形文化財保持者等公演を渡名喜村において実施することにより離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	重要無形文化財保持者等公演を渡名喜村において実施することにより離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
伝統芸能公演支援事業	16,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を1回、県内離島にて実施する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

伝統芸能公演については、これまで県文化振興課に沖縄県伝統芸能公演実行委員会を設置し、事業を運営・実施してきた。平成25年度からは、事業をより効果的・効率的に展開するため芸能・芸術に関する専門知識・経験のある人材(専門員)を活用できる文化振興会へ事業の運営を移管し、実施していくこととしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県民及び来県者の集客率を向上させるような演目の作り込みが必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県民及び来県者の集客率を向上させるような魅力ある演目の改善が必要

4 取組の改善案(Action)

魅力ある演目の作り込み等を出演団体と文化振興会が協働して展開していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興			
施策	(5)	文化の振興			
主な取組 (施策名)	160	舞台芸術による地域文化振興事業	離島振興 計画記載頁	57	
対応する 主な課題	子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島過疎地域における、舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島過疎地域における舞台芸術鑑賞機会の提供	舞台芸術鑑賞機会及び参加・体験機会の提供		→			県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
舞台芸術による地域文化振興事業	1,918	1,912	離島過疎地域における舞台芸術公演の鑑賞機会の提供。	
活動状況			活動実績値	
舞台芸術公演を2市町村において開催(東村、伊是名村)			・実施市町村数 2市町村(東村、伊是名村) ・公演入場者数 東村:200名、伊是名村:200名	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	舞台芸術を鑑賞する機会の少ない離島過疎地域において、舞台芸術公演の鑑賞機会の提供を行った(平成24年度実施市町村:東村、伊是名村)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	舞台芸術を鑑賞する機会の少ない離島過疎地域において、舞台芸術公演の鑑賞機会の提供を行った(平成24年度実施市町村:東村、伊是名村)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
文化芸術による地域活性化事業	4,741	離島過疎地域を対象に文化芸術の鑑賞機会の提供を行うとともに、実演家等を派遣して参加・体験型事業を実施する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでは鑑賞機会の提供は行ったものの、文化芸術活動へ参加する機会の提供は十分ではなかった。
今後は、鑑賞機会の提供に加えて、参加・体験機会も提供することで、離島過疎地域の住民の文化活動参加を促進する環境づくりを目指す。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	公演入場者数	475名 (H22年)	310名 (H23年)	400名 (H24年)	→	-
状況説明	平成24年度は、文化芸術公演を2地域(東村、伊是名村)で開催し、400名の住民を動員した。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点では、当該取組により一定の効果を得ることができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①離島過疎地域では、文化芸術の鑑賞機会だけではなく、文化芸術活動に参加する機会も少ない。
②市町村では、文化芸術団体に関する情報を十分に把握できていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

①鑑賞機会だけではなく、県民が文化芸術活動に参加する機会も提供する。
②①の取り組みが円滑に実施できるよう、県が把握している文化芸術団体に関する情報を市町村へ提供する。

4 取組の改善案(Action)

①平成25年度に実施する「文化芸術による地域活性化事業」において、文化芸術活動に参加する機会を提供する。
②「文化芸術による地域活性化事業」において、県が把握している文化芸術団体に関する情報を市町村へ提供し、円滑な事業実施に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(5)	文化の振興		
主な取組 (施策名)	162	伝統行事保存継承事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保存会等が行う伝統行事の調査・記録作成事業等を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 保存継承支援 件数				→		保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援					→	
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	—	—	「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、HPIによる情報発信等を行うことについて支援した。	—
活動状況			活動実績値	
実行委員会に対し、事業の周知、計画書作成等に係る支援、申請書のとりまとめと文化庁への提出を行った。			1件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	地域の伝統行事等を紹介するホームページが開設され情報発信が行われている。国立劇場おきなわにおいて「竹富町 島々の民俗芸能」として、民俗芸能の公開とシンポジウムが開催され伝統行事を活性化することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域の伝統行事に関する資料収集や、発表機会の提供とその記録が行われ伝統行事を活性化することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
九州民俗芸能大会派遣事業、文化遺産を活かした地域活性化事業	500	八重山民俗舞踊研究会が第55回九州地区民俗芸能大会で「赤馬節他」を発表することを支援する。「竹富町島じまの文化遺産の伝承・活用協議会(実行委員会)」が文化庁の補助を受け伝統行事の発表・シンポジウム、情報発信等を行うことについて支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県主催の研修会等の機会において、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」について各市町村教育委員会に紹介し、伝統行事保存継承事業の実施を促した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	保存継承支援件数	1件 (H22年)	1件 (H23年)	2件 (H24年)	↗	4件 (24年)
状況説明	平成24年度は、九州民俗芸能大会へ石垣市の団体を派遣したが、県からの派遣は1団体であるため、毎年離島の団体を派遣することは難しい。限られた予算で効率的に成果を達成するため「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を継続していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

限られた予算で効率的に成果を達成するため「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各市町村関係団体等においては、伝統行事の保存継承支援事業に係る情報が十分伝わっていないケースもあると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する等より効率的な周知に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(5)	文化の振興		
主な取組 (施策名)	163	学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	子供達をはじめ多くの県民が国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県、文化庁、財団等が主催する芸術鑑賞事業を実施し、離島地域において芸術鑑賞の機会を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術鑑賞 機会提供				→	→	県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
担当部課	教育庁 文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	595	493	県費事業は離島・へき地に特化して実施しており、平成24年度は久米島町にて、金管五重奏団による舞台芸術を提供した。2回公演で721人の生徒が鑑賞した。	-
活動状況			活動実績値	
平成24年度は久米島町にて、金管五重奏団による舞台芸術を提供した。2回公演で721人の生徒が鑑賞した。			参加児童生徒:721人 参加校:10校	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	町内でも大人数が収容できる久米島町具志川農村環境改善センターを会場としたことで、町内の小中高全ての学校の児童生徒が観劇することが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事前のワークショップ等での指導や公演本番での共演をとおして、児童が人前で堂々と大きな声で発表することで、舞台上に立つ喜びや達成感を感じ、また、他の児童に刺激を与えるなど、表現活動の育成につながった。 児童の感想に「夢に向かって頑張りたい」等の前向きな意見が多く、豊かな感性や創造性を育む効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
学校への芸術鑑賞機会提供(文化振興事業費)	785	平成25年度の県費事業では、渡名喜島で木管五重奏、北大東島でバレエの公演を予定。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○離島・へき地での芸術鑑賞提供事業費が増額でき、2箇所での公演を実施を予定している。
 ○県庁で実施する市町村担当者対象の行政説明会にて、事業担当から事業内容説明と応募方法等の周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
58	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	487人 (23年)	721人 (24年)	533人	188人	9,979人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	○本物の芸術に触れる良い機会であり、特に離島・へき地にプロの演奏家を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 ○離島へき地からは、更なる芸術鑑賞機会提供を望む声がある。 ○事業の周知方法にも課題がある。(年々応募状況が悪化している)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○独自に芸術団体を招聘できない離島の小規模校を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞できる機会を提供するため、離島間を効率よく巡回したり、複数校が鑑賞できるよう会場設定に配慮する等、工夫を行っているところである。
 ○現場への周知及び芸術文化に対する理解の増進を図る必要がある。
 ○小規模離島在住の生徒の絶対数が少ないため、巡回の場所によっては目標値を達成できない場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○鑑賞教室の実施を推奨し、芸術文化に対する理解者を増やす必要がある。
 ○文化庁提供事業などの周知を更に図る必要がある。
 ○現場の教師への周知の方法を研究し、周知を図る必要がある。特に離島所在の市町村立学校への周知の方法について、検討を要する。

4 取組の改善案(Action)

○市町村担当者会議での事業説明をとおり、当事業の周知を図るとともに、各地区で開催される校長研修会等にもできるだけ出向き、当該事業の周知及び積極的な応募を働きかける。
 ○関係教科の研究会等に出向き、当該事業の説明をし、担当者を通じ積極的な応募を働きかける。
 ○離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費を増額し、渡名喜村と北大東村での公演を予定している。
 ○県立学校の場合、行政説明等で、管理職を通じて各学校担当者への本事業の周知を図り、積極的な応募を働きかける。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(5)	文化の振興		
主な取組 (施策名)	164-1	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	地理的・歴史的経緯からはぐくまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム		10人 講習修了数				
	地域景観形成人材育成						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	9,099	8,743	風景づくりに係る人材育成計画をH25年3月に策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
風景づくりに係る人材育成計画を策定した。			計画策定数 2計画	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、風景づくりに係る人材育成計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に人材育成を実施する。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、風景づくりに係る人材育成計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に人材育成を実施する。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	355	平成24年度に策定した計画に基づき、風景づくりに係る人材育成を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	平成25年度は本島内の6地域で人材育成を行い、離島地域においては平成26年度から人材育成を行うこととしている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画どおり取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度9月補正予算に風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り取組を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(5)	文化の振興		
主な取組 (施策名)	164-2	沖縄らしい風景づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	57
対応する 主な課題	地理的・歴史的経緯からはぐくまれてきた離島地域に有する魅力的な文化資源を再評価するとともに、これらを最大限活用して、文化の薫り高いまちづくりを推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」の指定について県が技術的に支援						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 景観行政 団体数 (累計)	8団体	8団体	8団体	9団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
景観形成推進事業	1,958	1,958	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。【県単等】	
活動状況			活動実績値	
市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行った。			景観行政団体数 8団体	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成19年度で1団体だった県内景観行政団体数が平成24年度末で8団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成19年度で3団体だった県内景観行政団体数が平成24年度末で21団体まで増え、順調に進んでいる。景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
景観形成推進事業	1,695	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	平成24年度に伊是名村が新たに景観行政団体となったことで、景観行政団体数は8団体となった。計画どおり景観行政団体数は増加しているため、H28目標値の達成は可能と見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

目標達成には、市町村の景観に対する意識向上に向けて、市町村との密に情報交換ができる連携体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

市町村を対象とした勉強会や研修などを年6回程度開催し、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識取得を図ることにより、市町村の景観行政団体への移行の支援に取り組む。